



## 情報ボックス

### 東日本大震災時の公衆衛生活動を振り返り 平時からの準備、公衆衛生の汎用性の高さを強調

福島県で開催された第77回日本公衆衛生学会総会で  
「災害対応から考える健康支援」をテーマに学会長講演

日本公衆衛生学会は10月24日から3日間、福島県郡山市で第77回学会総会を開催した。

学会長講演では、福島医科大学医学部公衆衛生学講座教授の安村誠司氏が「ゆりかごから看取りまでの公衆衛生～災害対応から考える健康支援」と題し登壇。地震・津波・放射線のトリプルディザスターに見舞われた福島県における災害時の公衆衛生について振り返った。

福島県は被災3県のなかでも震災関連死が多いとした安村氏は、自身が行った分析結果を踏まえ、施設避難した高齢者を中心とした超過死亡は「普段の2.4倍に上り、一年後においても約2倍と非常に長く超過死亡の状態が続いた」と指摘した。また、福島第一原発事故で放出された放射性物質の総量は約190ペタベクレルと、チェルノブイリ原発事故の約1900ペタベクレルの10分の1程度であり、しかも当時としては比較的安全な場所に避難したにもかかわらず、全国からの支援チームが福島県だけ極めて少なかったと述懐。「宮城県、岩手県には10日で支援チームが入ったが、福島県では2週間以上経っても派遣がなかった。県内の保健師らの声を聞き、厚生労働省に要請したが、それでも派遣されたのは2チームのみ。地元の保健師たちは、泣きながら支援活動を行っていた」と振り返った。「放射線より避難の影響による死亡が多かった」と強調した安村氏は、避難県民は県内1万人以上、県外3万人に達していると述べ、「引き続き、見守ってほしい」と会場の関係者に強く呼びかけた。

一方、災害時におけるエビデンスにもとづく公衆衛生活動の重要性について論及し、県民健康調査の概要も報告した。行動記録から推計した外部被曝線量が1ミリシーベルト未満の者が大半であったという全県民205万人対象の基本調査の結果とともに、チェルノブイリ事故の4～5年後に小児甲状腺がんが増加したことから37万人を追跡したところ、甲状腺被ばく量はチェルノブイリ事故より低く、甲状腺がんも原発事故由来であることを示唆する根拠が得られなかったとする調査の結果も紹介した。また、

心理的な落ち込みへの支援が必要な要支援者の割合が岩手県では6.9%、石巻市では7.9%だったのに対し、福島県では直後に15%、現在もなお6%程度存在していると述べるとともに、すでに岩手県・宮城県ともに震災以前に戻っている自殺率が福島県では以前より高いレベルが続いている、早産率や低出生体重児率、先天奇形率は全国レベルと比べてまったく高くない、といった各種の詳細調査の結果なども報告した。

その上で安村氏は、恩師の言葉を紹介。「災害時の公衆衛生活動の基本は、平時からの地域における対人サービスの基盤の充実にある」とした大阪大学・多田羅浩三氏、また「前輪が疾病管理で後輪が疫学であった、医師がハンドルを握り、保健師が同乗していた2輪車から、後輪に住民の思い、前輪に政策化を加えた4輪駆動車に乗り換えねばならない」とした山形大学・新井宏朋氏の言葉を引用しながら、「災害時には、特別な近道や秘策はなく、平時からの準備、対応が大切」とし、汎用性が高い公衆衛生の考え方の重要性を強調した。

そして、今後の課題として、災害時の公衆衛生活動のエビデンスの蓄積や平時からの準備、活動体験の共有を含めた人材育成、保健医療福祉を含めた情報収集システムの構築、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の検証などを挙げ、「災害はどこでも起こり、原子力災害の被害は非立地県にも及ぶので、これらの課題への対応、準備が不可欠」と改めて強調した。

### 服薬指導から服薬支援、予防に注力へ 大会長が薬剤師の方向性を基調講演

第2回日本老年薬学会学術大会が「薬剤師のソコヂカラ  
～健康長寿のためにできること」をテーマに開催

日本老年薬学会は5月12、13日、第2回学術大会を開催した。テーマは、「薬剤師のソコヂカラ～健康長寿のためにできること」。

大会長を務めた昭和大学薬学部社会健康薬学講座教授の倉田なおみ氏は、これからの薬剤師のあり方について基調講演。病院薬剤師に関し、「かつては調剤が中心であったが、1988年の入院調剤技術基本料の創設により、薬剤師の病棟業務に月1回100点が算定され、クリニカルファーマシーがはじまった。その後、薬剤管理指導料に変更され、2018年には1か月1520点にまで拡大されるに至っている」と評価した。しかし、「医師や看護師が関わらない患者はいないけれど、薬剤師が関与することなく退院する患者は少なくない。それで良いのか」と疑問を呈した。地域の保険薬局についても、厚生労働省が示し

た『患者のための薬局ビジョン～「門前」から「かかりつけ」、そして「地域」へ』を踏まえ、「病院薬剤師の点数が評価されたような変化、すなわち服薬指導から服薬支援へのシフトが起こるだろう」と予測。そして、服薬指導の現場で片麻痺を有する患者に対し、いかに薬を飲んでもらうかという課題に直面した際、片手で分包紙を開けられるレターオープナーや錠剤を取り出せるお薬取出器トリダスなどの自助具を開発した、といったエピソードを紹介し、「薬剤師には薬が患者さんの体に入るまでの支援を行う役割がある」と語った上で、服薬指導から服薬支援へと意識を変える必要があると強調した。

また、今後の薬剤師の業務に関しては、「フレイル、認知症、ポリファーマシー、栄養療法、感染対策、口腔ケアなどのいずれにも全国に17万2142人いる薬剤師が関わっていくべき」と主張。かかりつけ薬局薬剤師の機能とともに、健康サポート機能が今後の役割として重要になると指摘した。フレイル予防では、薬局の利用者の86%がフレイル、プレフレイルであったことから「そのような機会も駆使してでも未病、予防に力を注ぐ必要がある」と述べ、またポリファーマシー対策では「多剤併用で健康障害が生じるものという定義があるが、飲み合わせによって効果が減弱する薬もある。その改善も、ポリファーマシー対策。薬の効果が減らないよう気づくのも薬剤師の重要な役割」と語り、「ちゃんと飲んでるか、良くなっているかという心遣いや、人の命を守るという使命を自覚し、親身になれる力が何よりも大事」と訴えた。

## 西日本豪雨の広島県被災地ドローン実態調査の結果を中間報告、「見える化で住民参加に効果」

一般社団法人日本防災教育振興中央会と一般社団法人ドローンシティ協会が「危機管理カンファレンス2018」で報告

一般社団法人日本防災教育振興中央会と一般社団法人ドローンシティ協会は9月27日、BCP・危機管理・リスクマネジメント部門の実務担当者向けに開催された「危機管理カンファレンス2018」で、西日本豪雨における広島県被災地ドローン実態調査の中間報告を行った。

今回の調査は、西日本に記録的な被害をもたらした後もなお危険と隣り合わせで暮らしている広島県内3地域において、ドローンで二次災害のリスクを把握し、広島工業大学環境学部地球環境学科の田中健路准教授らとともに、どの地区が土砂崩れなどを起こしやすいか、被災した場合にどのルートで避難すべきかなどを地区自治会の住民らと共有することが目的。日本防災教育振興中央会代表理事の仲西宏

之氏は、「いつ崩れてもおかしくない場所を抱える中、公的セクターが行う雨量予測やリスク分析を半年も一年も待ってられない。NPO法人ひろしま県防災教育振興協会の要請などを受け、産学民で実施することにした」と説明した。

この日は、ドローン撮影動画等を示しながら、現地の様子を解説。「立ち入れない場所にドローンを飛ばし、岩が崩れ落ちそうな斜面、沢、支流などを把握した。航空写真では樹木が被さって目視できないところもドローンで確認できた」などと仲西氏が述べるとともに、ドローンシティ協会理事長の松田学氏も「危険なエリアを次々と発見でき、ドローンの威力を見せつけられた」と報告した。

また、住民参加で実施した点について仲西氏は、「二次災害時にどこへどう逃げたら良いかのヒントになったと思う。リスクがあっても避難しない人がいるが、写真や動画で具体的に見たことで目の色が変わった」と見える化した意義を強調。松田氏も、「説明会に多くの住民が参加し、関心の高さを感じた。地区の状況を把握していなければ避難対応できないので、その意味で有意義だった」と振り返った。今後の課題について、「あやふやな情報では人は動かない。できるだけ災害のリスクに見える化、数値化し、具体的に示すことが重要。そうすれば、人々は動く。見える化をどうするか、数値をどのように伝えるか、が大きな課題」と仲西氏は指摘した。

こうした実践活動を踏まえ松田氏は、「わが国は有数の災害大国だが、その認識が乏しい」と述べた上、「民が学とともに公を支える文化を活かした価値創出共同体として、また多くの人を動かす防災から世界をリードする課題解決センター、ソリューションセンターという新しいタイプの大国として、横断的防災プラットフォームをIT業界と自治体、コミュニティなどと連携してつくり、世界に課題解決モデルを発信しなければならない」と強調。そして、①防災・減災計画策定支援システム、②シミュレーションを通じた防災講座（人材育成）、③ドローン空撮と3Dマッピングを活用した浸水・地震シミュレーション、バーチャルリアリティによる体感型防災教育、生存確率シミュレーション、④住民通知や発災時の意思決定システムなどのコミュニケーションサービス、⑤ビッグデータを活かしたシミュレーション・バーチャルリアリティコンテンツなどからなる首長・自治体・住民向けの「黄金の国ZIPANGUプロジェクト」を紹介し、「防災というブルーオーシャンに産業界も巻き込み、コラボで具体策を展開したい」と意気込みを語った。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

